

# 国立大学法人奈良教育大学の平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

## 1 全体評価

奈良教育大学は、高い知性と豊かな教養を備えた人材、とりわけ人間形成に関する専門的力量を備えた有能な教員及び教育者を育てることを使命としている。第2期中期目標期間においては、高度な質の教育研究を促進し、高い倫理性の下、実践的指導力を備えた有能な教員及び教育者を養成すること等を目標としている。

この目標達成に向けて、学長のリーダーシップの下、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施方針）を策定し、教員養成プログラムを見直すとともに、平成22年度入学者から教職科目等の履修状況と各学期の学習に係る自己評価を学務情報システムを介して行えるようにシステム化するなどに取り組んでおり、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

業務運営については、奈良の自然・地域文化に根ざした教育研究、学術的研究を推進する持続発展・文化遺産教育研究センターを設置するとともに、文化遺産教育研究部門を開設している。

財務内容については、奈良県下の4大学等（3国立大学、1国立高専）で宿舍の管理業務を共同で業務委託するなど、経費の抑制や業務の効率化を図っている。

教育研究等の質の向上については、学部改組を視野に入れ、教育実習を含む教職関連科目の系統化を中心に、教養教育・導入教育・専門教育の充実を含む4年間を見通した教員養成プログラムを策定している。また、就職支援・就職指導の充実を図るための情報提供の一つとして、ウェブサイトにも既卒者向け「卒業後支援 なつきよんネット」を立ち上げ、就職関連の情報提供の充実を図っている。

## 2 項目別評価

### I. 業務運営・財務内容等の状況

#### （1）業務運営の改善及び効率化に関する目標

〔①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化〕

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 奈良の自然・地域文化に根ざした教育研究、学術的研究を推進する持続発展・文化遺産教育研究センターを設置するとともに、文化遺産教育研究部門を開設している。
- 地域の学校等に対する支援を推進する教育実践開発研究センターに地域教育支援開発部門を開設している。
- 点検評価の基本方針に係る部分を点検評価実施方針として新たに制定している。

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

（理由） 年度計画の記載7事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認め

られ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## **(2) 財務内容の改善に関する目標**

- ( ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、  
③資産の運用管理の改善 )

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 奈良県下の 4 大学等（3 国立大学、1 国立高専）で宿舍の管理業務を共同で業務委託するなど、経費の抑制や業務の効率化を図っている。
- 電力契約内容の見直しを行うなど、経費節減に努めている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費の削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

### **【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載 12 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## **(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

- ( ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進 )

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 広報誌「ならやま」をデザインコンペにより民間意見を取り入れた構成に再編している。

### **【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載 2 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## **(4) その他業務運営に関する重要目標**

- ( ①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守 )

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 東日本大震災からの復旧・復興に向け、ユネスコスクール加盟学校（気仙沼地域）に支援物資を送るため、教職員や学生に衣類・文具・生活用品等の提供を呼びかけるとともに、教職員を対象に震災復興義援金の募金活動を実施している。また、ボランティア学生の募集・登録を呼びかけている。

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

（理由） 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を策定し、実践力や専門的力量的のある教員を養成することを目的に教員養成プログラム等の見直しを行っている。
- 平成 24 年度入学者から教育学部総合教育課程の募集を停止し、その定員を学校教育教員養成課程に振り分けることを計画している。
- 学部改組を視野に入れ、教育実習を含む教職関連科目の系統化を中心に、教養教育・導入教育・専門教育の充実を含む 4 年間を見通した教員養成プログラムを策定している。
- 京都教育大学、大阪教育大学と教育の質保証を図ることを目的とした京阪奈三教育大学連携推進協議会を設置し、教育や学生支援等の充実に向けて検討を行っている。
- 平成 22 年度入学者から教職科目等の履修状況と各学期の学習に係る自己評価を学務情報システムを介して実施できることとしている。
- 120 周年記念募金や学術交流基金等を資金として、学生支援基金及び国際・学術交流基金を創設し、学生支援の充実を図っている。
- 就職支援・就職指導の充実を図るための情報提供の一つとして、ウェブサイトにも既卒者向け「卒業後支援 なつきよんネット」を立ち上げ、就職関連の情報提供の充実を図っている。
- 奈良市教育委員会と連携し、教育支援人材の育成を目的にスクールサポート研修会を実施し、研修を修了した学生には認定証を発行することとしている。
- 附属学校における効果的な管理・運営の推進及び教育水準の向上を図ることを目的に附属学校地域運営協議会を設置し、小中一貫教育、世界遺産教育などの取り組みや教育実習についての奈良市、奈良県からの期待や要望を受けとめるとともに、附属学校園の取り組みの重点や成果を示している。

（教員就職状況）

- 平成 22 年 3 月卒業者（教員養成課程）の就職状況は卒業者 183 名に対し、正規採用が 84 名、臨時的任用が 52 名で、平成 22 年教員就職率は 74.3 %、進学者を除くと 79.5 %となっている。